

1 地域福祉分野

(1) 一般市民調査

① 地域活動やボランティア活動への参加促進

- ・ 地域活動やボランティア活動の参加程度については、《参加している》は約3割、《参加していない》は7割である（問2）。
- ・ 現在、地域活動に参加していない人が、参加するために必要な環境・条件としてあげているのは、「夜間や休日または平日昼間等、自分にあつた時間帯に参加できること」や「身近なところや便利なところに活動の場があること」である（問2-3）。地域活動に参加したくない理由としては「時間的余裕がないから」に次いで「きっかけがないから」も多い（問2-4）。地域の暮らしの満足度を尋ねた質問では、『サークルやボランティアの活動』は「満足」が1割と、全10項目のうち最も満足度が低い（問8）。
- ・ 現在、地域活動・ボランティアに参加していない人でも、環境・条件を整えたり、きっかけがあれば、参加できる人はいると考えられる。自分のライフスタイルにあわせて活動の時間帯が選べるようにしたり、身近なところや便利なところに活動の場を設けるなどの支援が必要である。さらに、サークルやボランティア活動が活発に行われるように支援したり、市民にどこでどのような活動が行われているのか知らせるなど、市民が活動に参加していくためのきっかけづくりも必要である。

② 災害時における助け合いの推進

- ・ 近所づきあいの程度について、《つきあいがある》は8割、《つきあいがない》は2割弱である。特に、企業の正社員・役員、学生は、「近所づきあいがほとんどない」の割合が高い（問1）。
- ・ 災害時における不安や心配ごとは「所在、安否の確認」が最も多い。東日本大震災の影響からかほとんどの項目で前回調査よりも増えている（問12）。しかし、『地域の防災対策』についての満足度は1割程度と低い（問16）。
- ・ 災害時において、発災直後は行政の救援がすみずみまで行き届かないことも多いことから、住民同士の助け合い・支え合いが必要である。災害時に自分ができることは「手助けの必要な方への声掛け」である（問14）。また、協働で進める地域の支え合いとしては「地域住民同士の声掛けや安否確認」が最も多く、「防災マニュアルや防災マップの作成」、「商店や会社による場や備蓄品の提供」等、平時からの取組みが必要な事柄もある（問13）。
- ・ 災害時の助け合いを視野に入れ、平時から地域の防災対策を進めることが必要である。

③ 生活困窮者など制度の谷間にある人への支援

- ・ 地域で孤立する危険性のある障害等の認知度について《知っている》は、『若年性認知症』が最も多く、『発達障害・学習障害』、『ワーキングプア（働く貧困層）』が続いている（問17）。

- ・ ソーシャル・インクルージョンに関する考え方について《そう思う》は、「障害のある人とない人がともに生きる」は前回調査とほぼ同様の結果であるが、その他の項目はいずれも増加している（問18）。
- ・ 近年、支援を必要としているにも関わらず適切な支援を受けることができず、地域で孤立化する人々が存在していることが社会問題化しているが、これらの人々を地域全体で支えていくことに対して、市民の意識は高まっていると言えよう。生活困窮者や制度の谷間にある人への支援について、啓発・普及を進めるとともに、地域包括ケアのしくみづくりを進めていくことが必要である。

④ 相談や情報提供の充実

- ・ 日常生活で感じている悩みや不安は、「自分や家族の健康のこと」、「自分や家族の老後のこと」などが多く、前回調査と比べても増えている（問4）。
- ・ 困った時に地域で相談したり頼れるのは「かかりつけ医や保健師等医療関係者」、「行政の相談窓口」などである（問5）。
- ・ 相談窓口の認知度が最も高いのは「市役所の相談窓口」だが、前回調査と比べて「地域包括支援センター」の認知度が上昇している（問6）。しかし、地域の暮らしの満足度を尋ねた質問では、『相談できる体制』の満足度は1割と低い（問16）。
- ・ 福祉サービスの情報入手先についてみると、「広報ふちゅうや市のパンフレット」が最も多いが、前回調査と比べると減り、代わって「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等」やその他のメディアが少しずつ増えている（問7）。情報入手で困っていることは「ほしい情報が少ない」、「情報量が少ない」、「情報入手の方法がわからない」、「情報入手の手段が少ない」、「情報の内容がわかりにくい」など多岐にわたるが、その結果として、情報入手の方法も多様化していることが考えられる。
- ・ 市民は、困った時は、かかりつけの医療機関や市の相談窓口、広報・パンフレット等の情報が頼りになると考えている。福祉サービスに関する相談窓口や情報の充実が必要である。

⑤ 福祉意識の醸成とバリアフリーの推進

- ・ バリアフリーについて、建物や交通機関など物理的なバリアフリーは《整備されている》が、「補助犬と同伴での入室が配慮されたレストラン等」、「手話のできる職員の配置、音声ガイドがある施設」など、文化・情報面でのバリアフリーは《整備されていない》と感じる人が多い（問9）。
- ・ 外出先での手助けの経験は、前回調査と比べ、道を教えたり、話しかけたり、声をかけたりするといったコミュニケーションに関する項目で増えている（問10）。災害時に手助けの必要な方に自分ができることをたずねた項目でも、声掛けが最も多くなっている（問14）。
- ・ 心のバリアフリー化を進めるために、子どもの頃から高齢者や障害者と自然に接する環境で過ごすことが必要だと考える市民は多い（問11）。

- ・ 今後は、福祉意識の醸成を図り、高齢者や障害者など、多様な人々とともに過ごす中で声をかけあい、コミュニケーション深めていく“心のバリアフリー”を一層進めていく必要がある。

⑥ 地区別のニーズの把握

- ・ 第一地区では、居住年数が短い人や日中働いている人、若い人の回答が多く、普段つきあう機会がないと感じている。ふだんから交流できる場づくりや、活動に参加するきっかけとなる情報提供が必要である。契約社員・派遣・パートで働く人が多く、経済的な問題を悩みとしてあげた人も多いことから、経済的な自立支援なども必要と考えられる。また、災害時の協働では小・中学校における防災教育・訓練の充実が求められている。
- ・ 第二地区では、居住年数の比較的長い人、75歳以上高齢者の他、30歳代の回答も多い。近所づきあいをしないのは、普段つきあう機会がない、引っ越してから間もないからという理由が多いが、理想とする地域像には「困ったときに隣近所で助け合えるまち」をあげた人も多くなっている。気軽に集まる場づくりや町内会・自治会等を通じた交流等を通して、地域住民の交流を図ることが必要と考えられる。
- ・ 第三地区はひとり暮らしの人の回答が多い。近所づきあいの程度や地域活動への参加率が低く、サークルやボランティアの活動に対する満足度が低い。災害時の不安としては「生活物資、乳幼児、高齢者向けの物資」があがっている。災害時も視野に入れ、平時における地域住民の交流や見守り、災害時要援護者支援体制の充実などが必要と考えられる。
- ・ 第四地区は高齢者の回答が多い。近所づきあいの程度や地域活動への参加率は比較的高い。参加している地域活動の種類も多岐にわたっており、身近な活動の場として老人クラブや防災訓練、婦人会などのさらなる活用が望まれる。日常生活の悩みとして、経済的な問題や災害時の備えなどがあがり、福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととしては住宅の整備があがっている。高齢者の日常生活支援や災害時要援護者支援が必要と考えられる。
- ・ 第五地区は息子・娘と同居している人、居住年数の長い人の回答が多い。町内会・自治会等の活動、防災訓練や交通安全運動、お祭りや運動会等のレクリエーション活動などの地域活動への参加率が高い。日常生活や災害時における悩みや不安、福祉のまちづくりで優先的に取り組むこととして住宅問題をあげた人が多い。住宅に関する支援が求められている。
- ・ 第六地区は居住年数の短い人と長い人の双方から回答があった。居住年数の短い人は引っ越して間もないために近所づきあいが少ないと感じている。しかし地域活動への参加率は高く、地域住民の協力関係を築くために必要なこととして「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること」は5割を超え、6地区で最も高い。地域活動を核として、居住年数の短い人と長い人の交流を支援する取り組みが必要と考えられる。

(2) 担い手調査

① 住民の交流と地域福祉活動への協力の推進

- ・ 地域の生活課題は、「近隣住民同士の交流の減少」、「日中独居の高齢者、障害者」、「孤立（孤独死）の防止」が上位にあがっており、いずれも地域のつながりが希薄になっていることによる課題といえる（問 18）。
- ・ こうした地域の生活課題を解決するための方策として最も求められていることは、「地域の集まりへの参加を促すこと」である（問 19）。また、地域活動をするにあたって地域住民の中に協力者が必要かどうかについては75%以上が必要性を感じており、適当な人として「対象とする方の近隣住民」が上位にあがっている（問 21）。
- ・ 地域の人材（担い手）を増やすために必要なことは、「気軽に集まれる場の設定や催し物、行事を通じて、地域福祉活動への協力を呼びかける」が最も多い（問 28）。
- ・ また、活動を進める上で行政に対する要望や期待として、「地域福祉組織や団体等の活動の市民へのPR」、「地域福祉活動に関する住民の意識啓発」が上位にあがる（問 30）。
- ・ 住民の交流を深めるとともに、住民が地域福祉活動を知り、地域福祉活動に協力できるよう支援していくことが必要である。

② 災害時における住民同士の助け合いに向けての支援

- ・ 災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取り組むとよいと思うものとして、「地域住民同士の声かけや安否確認」が8割を超え最も多い（問 22）。災害時において互いを支え合うために日常的に必要な取組みは、「日常的な近所づきあい」が8割を超え、災害時に備えても地域のつながりが必要とされている（問 23）。
- ・ 地域のつながりをつくり、災害時において住民同士が助け合うことができるよう支援することが必要である。

③ 福祉サービスに結びついていない人の把握と支援

- ・ 支援が必要であるにもかかわらず、福祉サービスに結びついていない人については、回答者の17.6%が「いる」としている（問 20）。具体例として寄せられた内容は、ひとり暮らしや経済的問題、セルフネグレクト、支援拒否などのさまざまな問題を抱えた高齢者が主であるが、高校退学者への支援、地域包括支援センターが支援できる年齢ではない方（40から60歳代）への支援、精神的に問題を抱えている人で複合的な問題がある人などがあがった（問 20-1）。
- ・ 福祉サービスに結びついていない人の把握と適切な支援が必要である。

④ 適切な情報の把握と担い手同士で情報を共有するしくみ

- ・ 民生委員・児童委員が活動をする上で困っていることや課題は、「町内会・自治会に加入していない方や転居してきた方の把握が難しい」が最も多く、「どこまで支援を行うかの

判断が難しい」、「虐待等、予防や早期発見につながる情報が把握しにくい」が続いており、支援を必要とする人の情報の把握が課題となっている（問5）。

- ・ 行政からの情報入手について、約2割が《入手できていない》（「あまり入手できていない」と「入手できていない」の合計）としている。入手できていない理由として、民生委員・児童委員は「個人情報得にくい」ことをあげ、また、いずれの担い手も「行政と情報を共有するしくみがない」ことをあげている（問17、17-1）。
- ・ 地域活動の担い手が適切な情報を把握し、共有できるしくみが必要である。

⑤ 担い手の人材確保と人材育成への支援

- ・ 担い手が活動をする上で困っていることは、「メンバーが高齢化してきている」が最も多く、「活動のための人材（メンバー、ボランティア等）が少ない、足りない」、「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」など人材に関することが上位を占める（問15）。
- ・ これから活動をしていくための課題も同様に、人材に関する上記3項目が上位にあがる（問26）。
- ・ 担い手の人材確保と人材育成への支援が必要である。

⑥ 行政も含め担い手となる人々の連携

- ・ 他の団体やグループとの交流・協力関係は、「町内会・自治会」が8割を超えて最も多く、「老人クラブ・老人会」、「社会福祉協議会」が続いている（問24）。今後交流・協力関係を深めたい団体や組織も、「町内会・自治会」が最も多く、「老人クラブ・老人会」、「高齢者福祉施設」が続いている（問27）。
- ・ 地域の生活課題を解決するための方策は、「行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会・自治会、老人クラブ、NPO等、地域福祉の担い手となる人々が連携をもつこと」が5割となっている（問19）。
- ・ 行政と地域福祉の担い手が連携することが必要である。

（3）相談機関や地域活動支援団体等へのグループインタビュー

- ・ 複合的な支援を必要とするケース、支援を拒否するケース、介入が困難なケース、支援要件にあわない人を支援するしくみがない、対応が後手になる、などの問題がある。問題を発見し集約する相談窓口（ワンストップサービス）、様々な分野の支援者が連携し、横断的に調整していくしくみが求められている。
- ・ 既存の制度・サービスの谷間にある人、複合的な問題を抱えている人を地域全体で支えていくためには、地域のキーパーソン（自治会・町会役員、民生委員・児童委員、福祉協力員など）の働きかけ、市民の「気づき」を専門機関につなぐことが必要である。
- ・ 持続的なしくみづくりの方策として、市民に対する啓発・普及、市民が安心して情報提供できるしくみづくり、支援機関の組織的な充実などが求められている。

2 高齢者福祉分野

(1) 第2号被保険者調査

① 疾病予防のための生活習慣改善への工夫

- ・ 第2号被保険者の健康状態をみると、「健康である」との回答が9割弱（問1）であり、罹患状況は「特にない」が4割弱であるが、「腰痛症」「高血圧症」との回答もともに15%前後で高くなっている（問7）。健康診断を受けている人は8割を占めているが（問3）、健康や介護予防のために気をつけている割合は、前回調査の同年代の回答に比べ、減ったものが多い（問2）。
- ・ また健診を受けた人の4割近い人が保健指導を受けており（問4）、生活習慣に問題がない人と、生活習慣が必要だと思うが容易には変えられないという人が多数いることから（問4-2）、より一層の病気予防に対する行動変容の動機づけが必要である。

② 地域に関する情報提供と仲間づくり支援

- ・ 隣近所とのつきあいは、「道であいさつ程度」が半数、「さしさわりのないことなら話せる」が4分の1、「ほとんど近所づきあいをしない」は1割強、60歳代男性では2割を超える（問19）。地域活動や社会活動については、「現在行っている」は1割に満たず、「経験はない」は7割強を占めている（問36）。地域・社会活動に参加している（していた）と答えた人の活動内容は、「町内会・自治会、PTA、子ども会、老人クラブ」が半数近くとなっているが自発的な参加になっていない状況にある。
- ・ 地域活動や社会活動を今後「参加したい・続けたい」と考える人は、4分の1を超えている（問37）。理想の生活として地元での仕事を希望する人も多く、自分が楽しめる活動や生きがい健康づくりへの意向もある。情報提供や仲間づくりなどが大切である。

(2) 高齢者一般調査

① 団塊世代の高齢者が地域の担い手として活動できる場の提供

- ・ 高齢者一般調査の回答者は、前回と比べて前期高齢者の割合が高く（前回：52.6%、今回：58.6%）なったこともあり、就労状況など前回調査より若干活発な傾向となった。これは「団塊の世代」が高齢期を迎えていることによると考えられる。就労状況は、「仕事についている」が4分の1、「仕事をする意思がない」は3分の1強となっている（問18）。地域活動をしている割合は、「よく参加している」が1割、「ときどき参加している」は2割弱で（問14）、就労率の増加に比例して地域活動の参加程度も低くなっている。しかし、仕事をしたいが仕事がないので働いていない人では、ちょっとした買い物や災害時の手助けなど、地域の支え合いでできることに対する回答割合が高い（問13）。
- ・ このことから、従来の高齢者の活動とは異なる、新たな地域貢献・社会貢献型の活動や地域づくり活動の今後の担い手として、活躍できる場を提供すること急務である。

② 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援の充実

- ・ 介護が必要になった時に生活したい場所は、「家族等の介護を受けながら自宅で生活したい」、「介護保険居宅サービスを受けながら自宅で生活したい」がともに4分の1であり、「高齢者向け住宅」等も含めると半数以上の方が在宅での生活を希望している（問32）。また、認知症になっても同様に、住み慣れた家で暮らし続けたい、と考える人は半数以上に上っている（問10）。
- ・ 他方、府中市の介護保険制度への期待をみると、前回調査の「費用負担」を抜いて今回、「介護施設の充実」が1位となっている（問33）。このギャップは、ひとり暮らしや認知症、重度での在宅介護への安心感が十分に得られていないことによるものと考えられる。今後、在宅介護を的確にサポートする体制を整えることによって、住み慣れた地域で暮らし続けることが可能になり、これらのニーズも変化していくものと考えられる。

③ 高齢者のライフスタイルに合わせた相談、情報提供の充実

- ・ 調査によれば、高齢者の7割弱がホームページや広報を情報源とし、3分の2が市の相談窓口で相談しており（問25、26）、現在の高齢者はホームページ等に直接アクセスできる環境にある人が増えている。
- ・ 高齢者の介護予防の取り組みでは、ウォーキングや体操など自分で何らかの取り組みをしている人が多いものの、市の介護予防事業を知っていても利用していない人が多い（問4）。
- ・ 地域包括支援センターの認知度が低く、情報源・相談先としての認知度も低い（問34）。このようなことから高齢者のライフスタイルに合致した、具体的な取り組みに結びつけられるような情報提供が必要といえる。

（3）介護予防に関する調査

① 地域で気軽に取り組める介護予防の推進

- ・ 介護予防調査の回答者も、前期高齢者の割合が高くなっている。介護予防を意識して取り組んでいるのは半数で、きっかけ待ちと興味がある人を足すと7割で現在、介護予防に意識がある人が多い（問7）。府中市の介護予防に望むことは「誰でも気軽に参加しやすいように介護予防事業の内容を改善する（4割弱）」や「さまざまな介護予防事業を継続的に実施する（3分の1強）」など予防に対する意識が高くなっている（問13）。
- ・ また、食生活改善のための必要策、運動習慣、健康維持サービスの利用意向も前回調査より高くなっており（問14、15、16）、地域で、また自分たちで気軽に取り組める介護予防策がますます必要となっている。

② 支え合いや生活支援と連動した介護予防の推進

- ・ 介護予防調査の回答者は、「高齢者一般調査」の回答者よりも、介護予防に取り組んだ結果「気持ちが前向きになり生活にはりがでた」「他の人と交流でき、外出の回数が増えた」と回答した割合が高く、介護予防の効果を実感している。また、支え合いの活動におい

ては、「安否確認」や「ちょっとした買い物」などができると回答した割合が多く、地域とのつながりをより求めていることも明らかになった。

- ・このことから、介護予防を、身体機能の向上だけでなく生活の維持や交流、助け合い、地域での役割を得るという視点に立って考え、推進していくことが重要である。

③ 介護予防推進センターの機能の充実

- ・市民の介護予防の意識は高く、いろいろな取組みをしているが、高齢者一般調査では府中市の介護予防推進センターの利用が少なく、介護予防調査では介護予防サービスの殆どのメニューを利用したことがない人が多い。このことから、今後より利用しやすい形態でのサービスを提供できるよう、市民や地域との連携を図り介護予防の拠点施設である介護予防推進センターの機能を充実していくことが必要である。

(4) 介護保険居宅サービス利用者調査

① 在宅で暮らし続けられるサービス基盤の整備拡充

- ・居宅サービス利用者が利用している介護保険サービスは訪問介護、通所介護、福祉用具、通所リハビリテーションなどであり（問8）、重度になると訪問系のサービスを利用する人の割合が高くなる傾向がある。介護保険サービスを利用してからの生活環境の変化は、「改善した（27.0%）」と「やや改善した（36.2%）」を合わせると、63.2%となっている。
- ・今後も在宅介護を希望する人が6割であり、重度になっても在宅生活が継続できるような在宅サービスの充実とあわせ、住まい・介護基盤の整備がよりいっそう必要である。

② 質の高いサービスの充実

- ・本調査におけるケアプランの満足度は、要介護1～5の人は「満足している（やや満足含む）」は61.5%、「不満である（やや不満含む）」は7.6%、要支援1～2の人では、「満足している（やや満足含む）」は51.9%、「不満である（やや不満含む）」は10.5%であり（問13・14）、またサービスについても「満足」「やや満足」「ふつう」が大半を占めており、前回とも大きな違いはみられなかった。
- ・ひとり暮らしの要介護高齢者や認知症高齢者が増えていくことや、サービス事業者も今後増えることが予想されるなかで、これらのケアプランやサービスの質の向上が図られるような多様な研修の実施や第三者評価、適正化の事業などが行われる必要がある。

③ 介護負担の軽減と介護者支援策の充実

- ・居宅サービス利用者を主に介護しているのは、配偶者が3割で最も多いが、次いで娘、息子がそれぞれ1割台となっている。娘・息子の割合は、本人の年齢が高くなるのと比例して高くなる傾向にあり、娘の割合は前回15%が今回20%、息子の割合も10%が15%と5ポイントずつ上昇している。親を介護する子どもは現役世代が多いことから、介護者負担の軽減においても若い世代や両立支援のための方策が必要である。
- ・また本人の年齢が高くなると、認知症の診断を受けている人の割合が高くなることから、認知症介護に関する支援策をより進めていくことが課題である。

(5) 介護保険施設サービス利用者調査

① 地域における介護サービス拠点としての取組み

- ・ 介護保険施設サービス調査では、入所者は要介護3以上の重度の人であり、かかっている病気は、「認知症」が5割、「高血圧症」が4割弱、「脳卒中」が3割などとなっている（問1）。施設サービスの満足度も比較的高く、また、「役に立っている」と答えた人も8割近くを占めている（問14）。
- ・ これからも施設へのニーズが高まっていくなかで、ショートステイ等も含めた施設サービスの質をより高め、家族や地域とのかかわりを深くしていくことが、地域における高齢者介護や認知症介護の質を高めることにつながると考えられる。このことから、よりよいサービスへの支援や、地域連携のあり方を検討していくことが重要である。

② 施設待機者への情報提供や適切なサポート

- ・ 現在の施設への入所待機期間は、老人保健施設と介護療養型医療施設では「6か月未満」が約7割から8割であるが、特別養護老人ホームでは4分の1が「3年以上」であった（問3）。
- ・ 現在は必要な人が優先的に施設に入所できるしくみとなりつつあるが、今後市においては、入所待機者に対して、多様なサービスや住まいの情報、在宅介護アドバイス、介護者支援等の情報提供も行い、在宅生活を継続することができるしくみをつくることが大切である。

(6) 介護保険サービス未利用者調査

① 介護保険サービス等の情報提供と情報へのアクセスが課題

- ・ 介護保険の認定申請をしようと思った理由は、「サービスを利用したくなったときすぐに利用できるから」が4割近くを占め（問5）、要介護認定を受けていながらサービスを利用しない理由は、「家族が介護してくれる」「まだ利用しなくてもよい」が上位にあげられている（問6）。
- ・ また、介護保険サービスの認知度は、居宅サービス12項目中、「通所介護（デイサービス）」「福祉用具の貸与」「訪問入浴介護」の3項目で6割近く占めて高く、利用意向は「福祉用具の貸与」「特定福祉用具購入の支給」「訪問介護」の3項目で35%前後を占めている（問11）。市の高齢者保健福祉施策への期待は「介護施設の充実」が上位となっている（問13）。
- ・ 回答者は要支援から要介護1までが多いが、「認知症の診断を受けている」とする人が3分の1であった。市の高齢者保健福祉施策への期待は「保健事業や医療体制の充実」が上位である。避難所の場所など災害時の不安も高いことから、介護保険サービス等の情報提供や情報へのアクセスが課題である。

(7) 医療・介護の連携：在宅療養者の介護者調査

① 情報の共有による医療と介護の連携

- ・在宅療養者の約4割が往診で受診しており、特に要介護度が中重度の人、認知症の症状のある人での利用が多くなっている（問5）。
- ・医療と介護の連携について「連携していない」と感じていると回答した理由として、「かかりつけ医と介護サービスのスタッフ間で情報交換ができていない」が上位にあげられている（問19-1）ことから、情報の共有による連携が求められていることがわかる。
- ・また、医療と介護の連携を図るために協力を得る存在として上位にあげられているのは、ケアマネジャー、かかりつけ医となっており（問20）、認知症の症状のある人は、よりケアマネジャーの協力が必要と考えている割合が高くなっている。
- ・こうしたことから、特に認知症をはじめ、症状の変化によるきめ細やかな対応が必要とされる在宅療養者にとって、ケアマネジャーを中心とした情報の共有による医療と介護の連携が求められている。

② 在宅での療養生活の継続支援

- ・在宅療養者が、自宅で最期を迎えることを希望する介護者ほど、困ったときに相談できる場所や、緊急時に医師と連絡がとれるようなくみ、緊急時に入院できるベッドの確保などを必要としている（問21、問23）。
- ・こうしたことから、介護者が困ったときに気軽に相談できる体制や、緊急時に対応できる体制づくりが、療養生活を継続していくうえでのポイントとなると考えられる。

(8) 認知症に関する意識・実態調査

① 認知症を支えるまちづくりの充実

- ・認知症をテーマに実施した本調査では、60～70歳代からの回答者が多く、認知症に「とても関心がある」「まあまあ関心がある」と回答した人は8割強であり（問1）、日ごろから認知症のことを話題にする人も半数に上っている（問3）。認知症になっても住み慣れた家で暮らしたい人が過半数を占めており（問9）、認知症への備えとしては「医療や介護について、希望を家族や周りの人に伝える」が半数であった（問7）。
- ・高齢化の進行に伴い認知症高齢者の人数も増えていく。府中市ではこれまで、認知症の人や家族を支えるために、見守りネットワーク事業や認知症サポーター養成講座修了者をささえ隊として登録していることから、これからはこれらを充実させ、認知症になっても住みなれた地域で暮らし続けられるまちづくりを進めていくことが重要である。

② 認知症施策の充実

- ・本調査における認知症介護の経験者は回答者の2割であった。家族が認知症であると気づいたきっかけは「同じことを何度も言ったり、聞いたりするようになった」、「物事への興味や関心が失われた」がともに4割を超えている。変化に気づいたときの相談先は、

「かかりつけ医（主治医）」が4割近くとなっている（問20）。認知症への早期発見や早期対応はその後の生活の質を維持するためにも大切な取り組みである。

- ・ 国の「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」が始まり、府中市でも新たな認知症施策への対応が必要となっている。市民の要望でも「認知症の早期発見・予防」や「かかりつけ医から専門医療機関の連携」などが上位にあげられていることから、新たなしくみを取り入れ、安心して暮らせるようにしていくことが重要である。

（9）高齢者日常生活圏域ニーズ調査

① 心身ともに健康なまちづくりの充実

- ・ 回答者の7割が、普段の健康状態について、健康であると感じている（問48）が、一方で8割以上が何らかの症状で通院している状況にある（問51）。また、趣味や生きがいについては、約7割の人が趣味や生きがいを感じて生活を送っているが、約2割の人が趣味や生きがいを持たずに生活している（問42）。主観的健康感が高い人ほど趣味や生きがい、近隣関係とのかかわりが活発な傾向がある。
- ・ このことから健康を、一人ひとりの身体面からだけでなく、生きがい・やりがいといった心の面からもとらえるとともに、人間関係や地域コミュニティとの関連からもとらえ、個人や地域全体にアプローチする方法で高齢社会の健康づくりに取り組むことが必要といえる。

② 加齢に対応した介護予防の推進

- ・ この調査結果を、高齢者の比較的高次の生活機能を評価できる「老研式活動能力指標」で見ると、女性は74歳までは「手段の自立度（IADL）」、「知的能動性」が保たれ、「社会的役割」も点数が高いが、85歳以上になると男性より低下する程度が大きくなっている。
- ・ このように介護予防についても高齢者の身体状況の変化にも配慮した取り組みや、生きがいのある生活を支援するなど、包括的な取り組みが求められる。

（10）介護保険サービス提供事業者調査

① 人材確保・育成に向けた支援

- ・ 介護保険サービス提供事業者の昨年度の事業採算は黒字と赤字が3割台ずつ（問3）であったが、前回よりも赤字と回答した事業者が増えている。また、今後3年間の事業規模については「現状維持」と「拡大予定」の合計が約8割（問4）で、事業継続への意向が前回よりも増えている。一方、事業者の多くが「人材育成」や「人材確保」を課題として考えている（問11）ことから、事業継続に向けて人材確保・育成支援が望まれる。

② 医療と介護の連携に向けた支援

- ・ 医療と介護の連携については、ほとんどの事業者が必要と考えている（問30）ものの、サービス担当者会議を通じた医療と介護の連携については「不十分」と考えている事業者が3割（問31）を占め、その理由としては「交流の場がない」が8割と最も多い（問31-1）。

また、高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能として、「一人ひとりの状況に応じて関係者が連携して来往するチームケア」が多く指摘されている（問22）ことから、医療と介護の連携に向けた支援が望まれる。

(11) 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査

① 業務のレベルアップに向けた支援

- ・ ケアマネジャーは女性が約7割（問3）、年齢は40代・50代合わせて約7割（問4）、勤務形態は「常勤・専従」が6割弱（問10）となっている。業務のレベルアップのための現在の取組みは「事業者連絡会への参加」、「事例検討会の実施」が多いが、今後行いたいものは「外部研修への参加」が多くなっている（問48）。また、府中市に対してケアマネジャーの多くが「介護保険に関する情報提供、研修の実施」（問51）を望んでいることから、ケアマネジャーの業務のレベルアップに向けた支援が望まれる。

② 医療と介護の連携に向けた支援

- ・ 医療と介護の連携については、ほとんどのケアマネジャーが必要と考えている（問37）ものの、サービス担当者会議を通じた医療と介護の連携については「不十分」と考えているケアマネジャーが4割を占める（問38）。その理由としては「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」が6割と最も多い（問38-1）。また、高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能として、「在宅療養者の状況変化時に受入可能な入院施設」が多く指摘されている（問29）ことから、医療と介護の連携に向けた支援が望まれる。

(12) 医療・介護の連携：医療従事者調査

① 地域包括支援センターの活用

- ・ サービスの利用者の情報について、かかりつけ医やケアマネジャーと連絡を取り合っている割合は4割を超えているが、地域包括支援センターと連絡を取り合っているのは約3割となっている（問9）。
- ・ これから府中市で医療・介護の連携が進むために必要な相談支援・情報提供については、「府中市に在宅療養支援相談窓口を設置する」ことに次いで、「地域包括支援センターに医療連携相談員・支援員を設置する」ことがあげられている（問53（4））。
- ・ 在宅療養者を支える地域包括支援センターについて、相談窓口のほか連携調整などの役割を中心的に担う機能も整備することが考えられる。

② 地域包括ケアシステムの構築に向けて

- ・ 医療と介護の連携については、約3分の2が連携していると感じている（問6）が、実際にカンファレンスやサービス担当者会議は8割の人が出席経験がない（問7）。
- ・ また、医療と介護の連携で重要なこととしては、「多職種と顔の見える関係づくり」、「医療連携拠点の設置」、「医療介護の相互理解のための専門研修」、「府中市における在宅

療養相談窓口の設置」などが上位にあげられ、医療と介護の連携のための体制やしきみづくりが具体的に求められている。

(13) 共通設問

- ・高齢者分野調査における新しい分野の市民向け調査で、共通して日中独居や災害時要支援に関するいくつかの質問を設定した。ここはその結果から得られた課題をまとめる。

① 日中独居等の地域での見守り支援のさらなる拡充

- ・本調査においては、高齢者一般調査、介護予防調査、居宅サービス利用者調査ともに、前回調査と比較すると日中独居の人の割合が高く、今回調査では居宅サービス利用者は43.3%と4割を超えて高くなっている（各調査F6）。
- ・日中独居の問題は、ひとり暮らし高齢者と同様に、生活が不活発となるため認知症やうつを発症しやすく健康にとって望ましくないこと、社会参加の機会が少なく孤立化すること、また消費者被害に遭いやすいこと等の課題があり、見守りや外出支援につなげる必要があるとされている。今後は地域コミュニティごとの見守り体制を充実するなかで、こうした日中独居の人にも配慮した取組みが必要である。

② 災害時に支援が必要な高齢者のサポートや情報へのアクセス体制の充実

- ・災害時に自分の情報を知らせておくことについては、要介護認定を受けている人ほど、最低限の情報に加え、健康状態や家族の状況に関する情報を知らせてもよいと考えるようになる（高齢者一般調査・問20、介護保険居宅サービス利用者調査・問25、介護保険サービス未利用者調査・問14）。
- ・また、災害時への不安が大きく、自分の歩行に不安があること以外では、自宅近くの避難所を知らないことへの不安が、各調査で2～3割程度に上っており、介護保険サービス未利用者での割合が最も高くなっている（第2号被保険者調査・問22、高齢者一般調査・問22、介護保険居宅サービス利用者調査・問27、介護保険サービス未利用者調査・問16）。
- ・「災害時要援護者事業」の認知度は、「事業の内容まで知っている」は1割に満たず、「知らない」は約6割となっており、災害時の心配ごとは、「自分の歩行に不安があること」が7割、「避難所がはっきり分からないこと」が約3割であり、情報提供やアクセスの方法、また災害対策の充実が必要である。

(14) 地域包括支援センターへのグループインタビュー

- ・地域包括支援センターは、高齢者の総合相談や、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的マネジメントを行う機関として活動しているが、今回のグループインタビューでは個別支援と合わせて実施している、幅広い地域支援の取組みについてを伺った。

- ・ その結果、地域支援（づくり）を進めるうえでの視点や考え方、ノウハウや具体的方策などが明らかになり、これからの地域づくりに市民を巻き込む必要性について、また、地域包括ケアシステムに必要なしくみの提案もあった。
- ・ これらの知見をいかしながら、今後、新しい地域包括支援センターのあり方もイメージしながら地域ケアマネジメントのしくみを構築していくことが必要である。
- ・ 以下、ポイントごとにまとめる。

① 地域支援（づくり）を進めるうえでの視点や考え方

- ・ コミュニティ意識の希薄化、活動場所（地域資源）がないことなどが問題となっている。
- ・ 集合住宅か既存住宅地であるかどうかで、課題やアプローチが異なる。地域づくりの単位やネットワークをどう考えるかが重要である。

② 課題と具体的な対応策など

- ・ 地域課題としては、高齢者支援、介護予防、コミュニティ再構築、セーフティネットなどがあげられ、それらに対応した活動が展開されている。
- ・ 高齢者支援は、社会福祉協議会等とも一緒に、見守りやサロン活動、配食、訪問等を実施している。
- ・ コミュニティの再構築では、いろいろな地域団体と連携して、お祭りや映画会などのイベント、ラジオ体操、防災対策などを実施している。
- ・ セーフティネットでは、防災・介護支援などの多様なテーマがあるが、医療機関や保健所、行政など多様な機関との連携が必要である。

③ 地域づくりに市民を巻き込む必要性・方策について

- ・ 地域づくりに市民を巻き込むには、自助、互助、共助それぞれの取組みがあり、いずれも最初のとりかかり、関係づくりが重要である。
- ・ 市民を巻き込むには、特に男性へのアプローチが有効であり、男性のクラブ活動の取組みが紹介された。
- ・ 互助の取組みでは、講座、地域のサロン活動、認知症サポーター養成講座などの事例が紹介された。

④ 地域包括ケアシステムに必要な仕組み

- ・ まずエリア内の情報を共有することが必要であり、高齢者の地域づくりを進める連絡会での横のつながり、認知症施策や医療等の連携体制、ネットワークの構築が重要である。

3 障害者福祉分野

(1) 障害のある人の調査

① 市民へのノーマライゼーションに関する意識啓発

- ・市民がノーマライゼーションへの理解があると回答する割合は前回調査を下回っており（身体障害で4.2、知的障害で1.0、精神障害で1.6ポイント）、今回調査の割合は身体障害、精神障害では2割台前半、知的障害では1割強にとどまっている（問24）。
- ・一方、地域福祉分野の市民調査では『障害のある人となない人が、地域社会の中でともに生きるのが当然の姿である』という考え方に対しては、「そう思う（52.6%）」、「どちらかといえばそう思う（31.6%）」を合計すると8割を超えており、障害のある人の意識とのかい離が感じられる。（なお、「どちらともいえない」が9.9%、「あまり思わない」が1.9%、「まったく思わない」が0.7%）
- ・すべての障害に対する市民に向けた一層の情報提供、啓発を推進する必要がある。

② 地域参加、地域との交流を進めるための方策の検討

- ・近所づきあいの程度について「ほとんど近所づきあいをしていない」と回答する人は、身体障害では1割台後半、知的障害、精神障害では3割強となっている（問12）。また、地域活動に参加している人は1割台にとどまっている（問13）。
- ・一方で、災害に備えて市民や企業等が行政と協働で取り組むとよいものは、「地域住民同士の声かけや安否確認」が最も多くなっている（問18）。
- ・日ごろからの障害のある人の地域参加、地域との交流を進めるための方策を検討する必要がある。

③ 就労機会の創出と定着のための支援

- ・充実を望む施策では、身体障害者、知的障害、精神障害の64歳以下の世代で「働く場の確保や就労の定着」が強く求められている（問26）。また、障害のある人が働くために必要なことでは、「家の近くに働く場所があること」、「健康状態に合わせた働き方ができること」、「障害のある人の適した仕事の開拓」、「職場の理解」という項目が多くなっている（問11）。今後の就労希望では、一般就労への希望も少なくないことから（問10）、就労機会の創出、定着のための支援、企業等への意識啓発を検討する必要がある。

④ 相談支援の充実と相談機関の情報提供の充実

- ・相談できる人がいない人が1割から2割いる（問14）。また、市内の相談機関をどれも知らない人は精神障害では4割台、身体障害では4割弱、知的障害では1割台後半となっている（問15）。
- ・充実を望む施策では、各種相談事業の充実を望む声も多いことから（問26）、相談機関に対する情報提供の充実、情報提供経路の検討とともに、相談支援の充実が求められている。

⑤ 災害時の要援護者支援体制の構築と避難所の検討

- ・ 単独避難ができない人で援助者がいないことに困っている人は多い（問 16-1）。また、単独避難ができない人で要援護者名簿を知らない人も多い（問 20）。要援護者名簿の周知・登録を進めるとともに、具体的な支援体制を構築することが必要である。
- ・ 災害時の困りごとや不安は、3 障害ともに「大勢の人の中での避難所生活に不安がある」が最も多くなっている。また、特に精神障害では、災害時に医師・保健等が派遣されるか不安を感じている人も多い（問 17）。障害に応じた避難所対策、災害時の支援を具体的に検討する必要がある。

⑥ 防犯に関する施策の検討

- ・ 障害のある人の調査では、犯罪被害への不安がある人の割合は身体障害、知的障害で前回調査を下回っているものの（身体障害で 6.6、知的障害で 4.1 ポイント）、今回調査でも半数以上、特に知的障害では 7 割弱が不安があると回答している（問 21）。
- ・ 防犯対策として重要なものは防犯知識の普及や防犯ネットワークの検討などが多くなっているため（問 22）、障害のある人向けの防犯に関する施策を検討する必要がある。

（2）難病のある人の調査

① 障害福祉サービスに関する情報提供

- ・ 平成 25 年 4 月に施行された「障害者総合支援法」では障害者に「難病等」の人が加わり、必要と認められた障害福祉サービスの受給が可能となっている。難病のある人の障害福祉サービスに対する利用意向もサービスにより 4 割弱みられることから（問 8）、難病の人に向けた障害福祉サービスに対する情報提供が必要である。

② 経済的支援の検討

- ・ 難病のある人が充実を望む施策は、前回調査から引き続き「医療費等への助成や手当の充実」が最も多くなっている（問 25）。経済的なニーズへの対応を検討する必要がある。

③ 災害時要援護者の対象の検討

- ・ 単独避難ができない人は 2 割弱であり、そのうち 2 割は援助者がいない（問 15、15-1）。要援護者名簿への登録意向も高いことから（問 19）、要援護者名簿登録対象者に難病のある人も含めるか検討が必要である。災害時の困りごとや不安は、障害のある人と同様に「大勢の人の中での避難所生活に不安がある」が最も多くなっている（問 16）。

④ 難病のある人も含めた施策の検討

- ・ 障害のある人の調査と同様に、市民に対するノーマライゼーションに関する意識啓発、地域参加、地域との交流を進めるための方策の検討、防犯に関する施策の検討等の課題

も見られることから、障害のある人の施策を検討する際は、難病のある人も同様に考えていく必要がある。

(3) 障害者福祉団体調査

① 相談体制の検討

- ・市の相談支援体制に望むことでは、相談窓口をわかりやすくすること、複合的な問題、課題も含めて一人ひとりに柔軟に対応できるような体制が求められている。関係機関が連携したワンストップサービスの確立も期待されている（問6）。

② 災害時における避難所について団体からの意見聴取

- ・災害時に心配なこと、支援としてあったらよいことでは、避難所への意見が多い。障害のある人向けの避難所の設置、障害に応じた薬、機器、物資の用意、情報伝達方法、専門職の対応の検討が求められている（問7）。
- ・障害のある人、難病のある人では災害時の避難所に対する不安が多くなっているが、障害者福祉団体からは、避難所設営マニュアルに関する意見を各障害者団体から聞いてほしいとの意見もあったため、マニュアルの作成等を進める際には各障害者福祉団体等への意見聴取を行うことが考えられる。

③ 団体との協働による意識啓発

- ・障害のある人、難病のある人ともに、市民がノーマライゼーションへの理解があると回答する割合は前回調査を下回っている。障害者福祉団体からは意識啓発活動に対する協力意向もあることから、協力をいただきながら推進することが考えられる（問9）。

(4) 障害福祉サービス事業所調査

① 災害に備えた連携体制の構築

- ・事業所として災害時に協力できることが多数あげられていることから（問12）、避難所として協力等も含めて、具体的な災害時の連携体制を構築する必要がある。

② 障害福祉サービス事業所への支援の検討

- ・2割台後半の事業所が昨年度の事業の採算は赤字となっている（問3）。また、収益の他に、人材の確保・育成、有資格者の不足などの人材面に関する不安や、サービスを実施する上でさまざまな課題を抱えている（問5）。
- ・事業者のネットワーク構築への支援、情報提供の充実、連携体制の構築等、事業者への支援を検討する必要がある。

(5) グループインタビュー

① 発達障害関係

- ・ 教育関係に対する意見が多く、他市の事例も多く示されながら、インクルーシブ教育の推進、教員のレベルアップを求める声があった。
- ・ 療育機関を充実し、受入先がないということ無くすことが求められている。
- ・ 気軽に相談できる窓口の設置、相談機関のコーディネーター機能の強化が求められている。
- ・ 発達支援センターの設置による障害の発見から就労まで継続した支援が求められている。
- ・ 市民の障害に対する理解を進み、ナチュラルサポートできるまちが理想である。
- ・ 発達障害の子どもの親を人材として活用するなどの意見もあった。

② 高次脳機能障害関係

- ・ 病院から退院して地域に戻ってきた後に、継続してリハビリができる機関が求められている。
- ・ 就労については、就労に向けた個別訓練、就職先の理解を得るための支援やマッチングを図ることが求められている。
- ・ 市民の障害に対する理解を深める活動が求められている。
- ・ 手帳の有無に関係ない相談窓口の一本化、ワンストップサービスが求められている。
- ・ 具体的には通勤・通学支援の使用条件の変更、移動支援、交通手段使用料の負担の軽減等、利用できるサービスの充実が求められている。

4 共通質問

- ・ 高齢者一般調査や介護予防調査、認知症に関する意識・実態調査の結果によれば、一般市民、障害のある人、難病のある人等に対する調査結果に比べて「個人的なことを相談し合える人がいる」、「さしさわりのないことなら話せる人がいる」の割合が高く、高齢者には近所に話せる人がいることがうかがえる。日ごろの近所づきあいを高齢者の見守りへとつなげていくことが考えられる。
- ・ いずれの調査でも地域活動やボランティア活動にまったく参加していない人が多いが、参加している人では、町内会・自治会等の活動への参加が多い。町内会・自治会を核とした住民同士の交流促進や地域福祉活動の充実を図る必要がある。
- ・ 災害時に協働ですすめる地域の支え合いについては、いずれの調査でも「地域住民同士の声がけや安否確認」が最も多い。災害時における市民との協働では、発災直後においては住民同士の声がけや安否確認が中心的な活動になっていくと考えられる。他にも、地域独自の防災マニュアルや防災マップの作成、商店や会社による場や備蓄品の提供に向けた防災協定、地域ぐるみの防災訓練など、平時から防災対策を進めることが必要である。